

# 北海道知事と札幌市長あて 全国統一要求書を提出 雇用・失業対策の強化など求める

道本部は4月20日に、鈴木直道北海道知事あてと秋元克広札幌市長あてに「2020年春闘建交労全国統一要求書」を提出しました。要求書では、「新型コロナウイルスの感染拡大により雇用情勢の悪化が懸念される中、解雇・雇止めなどの防止に万全を期すとともに、失業者・生活困窮者・障がい者などの雇用の場を確保して生活を支えるために公的就労事業制度を確立するよう国に働きかけ、就労事業等を実施すること」をはじめとする雇用・失業対策の強化、高齢者の雇用・就労機会の拡大、防災・生活・環境保全優先の公共事業の拡大、公契約条例の制定など適正な賃金・労働条件の確保、建設労働者の賃金・労働条件の改善、季節労働者対策の強化、じん肺・アスベスト被害の防止と補償の拡充などを求めています。

## 釧路地域支部の2分会で「決算手当」

釧路地域支部太平洋運輸分会は「決算手当」の支給で過去最高額となる一人10万円を獲得しました。また、あゆみ厚済分会は賃上げについてはゼロ回答でしたが「決算手当」3,000円の支給をかち取りました。

## 富良野で「建退共・職業病相談会」

旭川支部は4月12日に富良野市で「建退共・職業病相談会」を開きました。この日は北海道アスベスト被害支援弁護団の田中弁護士も参加してくれましたが、相談は建退共について4人からの相談のみでした。

## JR北海道と経営協議会

4月2日、北海道鉄道本部は会社から令和2年度事業計画の説明を受け、意見交換をおこないました。説明は、鉄道の競争力の強化、開発・関連事業の推進、コスト削減を重点ポイントに、グループ一体となって自助努力に取り組み、地域の皆さんと協力してアクションプランを推進して目に見える成果をあげていくというものでした。

意見交換では幅広い内容から項目を絞り込んで、「若年退職や技術の継承問題とエルダースタッフをはじめ非正規社員の待遇改善をリンクさせ、安全・安定輸送に欠くことができない労働力にふさわしく同一労働同一賃金のガイドラインに基づく賃金の改定をおこなうこと」を求めました。また、国鉄改革の生き証人として鉄道を守るために建交労鉄道本部の果たすべき役割にもとづき「国からの支援継続については、立ち位置は違っても道民のための公共鉄道を存続させるために国へのアクションを共に続けること」や、「世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によりインバウンド客が減少して収入減になっている状況から、安定収入を維持するには地元住民の利用客増は不可欠なもの」として意見交換をおこないました。